

川崎市内中堅中小企業経営実態調査レポート

～景況感等について～

目次

- I. 調査要領と回答企業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ページ
- II. 景況感と事業方針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 ページ
 - (1) 現在（平成 27 年 2 月）の受注・販売状況（概ね半年前との比較）及び今後の受注見通し（概ね半年後）について
 - (2) 今後（概ね 3 年後）の事業方針について
 - (3) 景況感や事業方針について自由回答
- III. 円安について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8 ページ
 - (1) 円安基調に対する基本的な考えについて
 - (2) 円安による業績への影響について
 - (3) 具体的な悪影響について
 - (4) 具体的な好影響について
 - (5) 円安による影響への対策について
 - (6) 海外取引の有無について
 - (7) 海外取引の具体的な形態について
- IV. 経営課題・その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13 ページ

I. 調査要領と回答企業の概要

1 調査要領

(1) 調査目的

市内企業が関心を持つ企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施。

(2) 調査テーマ

景況感等について

(3) 調査方法

郵送によるアンケート方式（返信用封筒による返送およびFAXによる返信）

(4) 調査時期

平成27年3月10日（火）～平成27年3月20日（金）

(5) 調査の対象企業

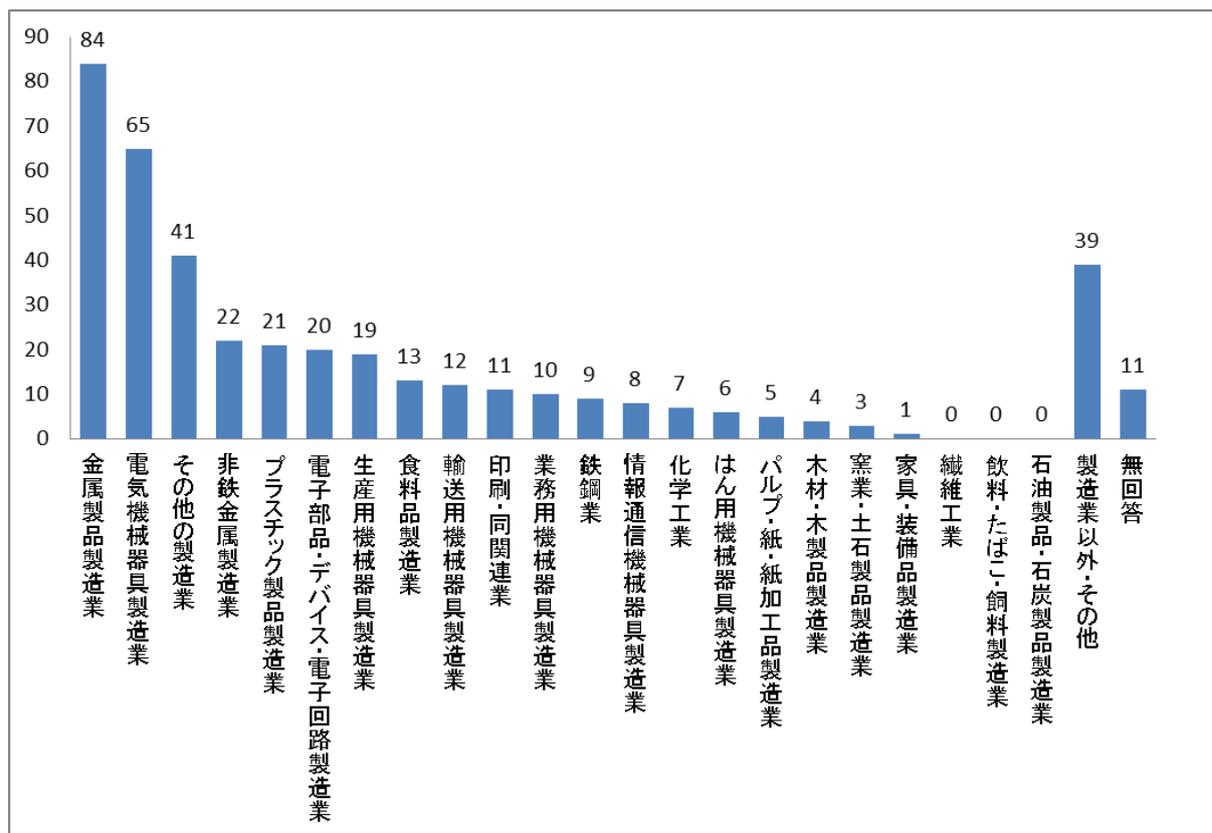
公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業（製造業・製造関連業）1,933社

(6) 回答状況

有効回答企業数：411社 有効回答率21.3%

2 回答企業の概要

図1 回答企業の業種内訳 (N=411)



(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図2 回答企業の従業員数内訳 (N=411)

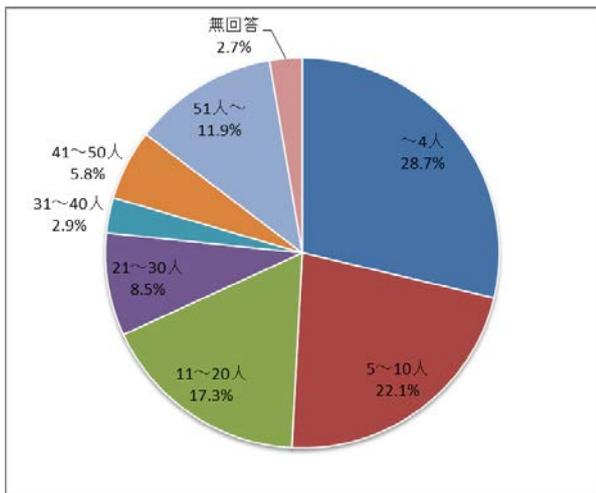


図3 回答企業の資本金内訳 (N=411)

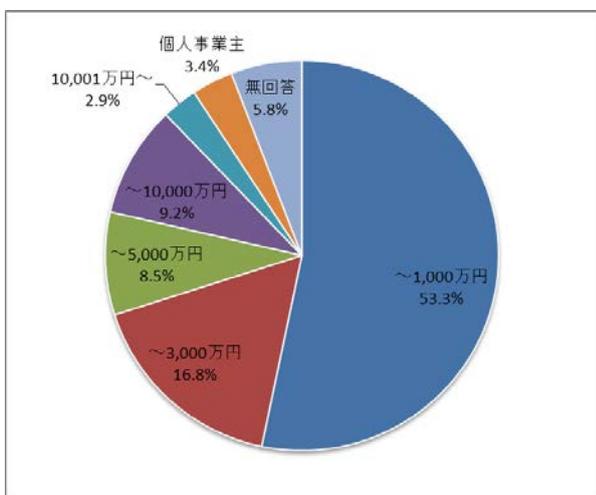
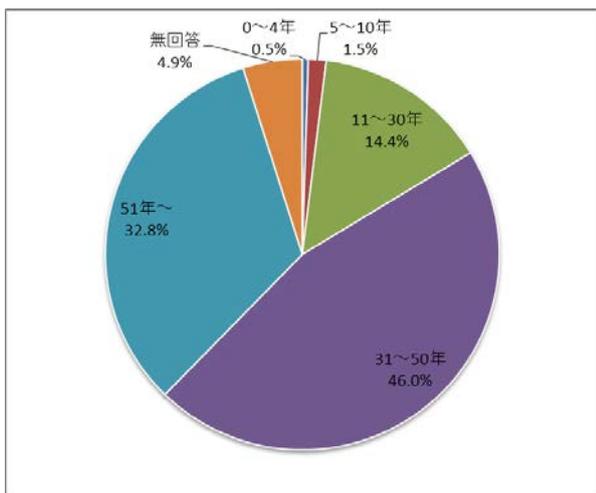


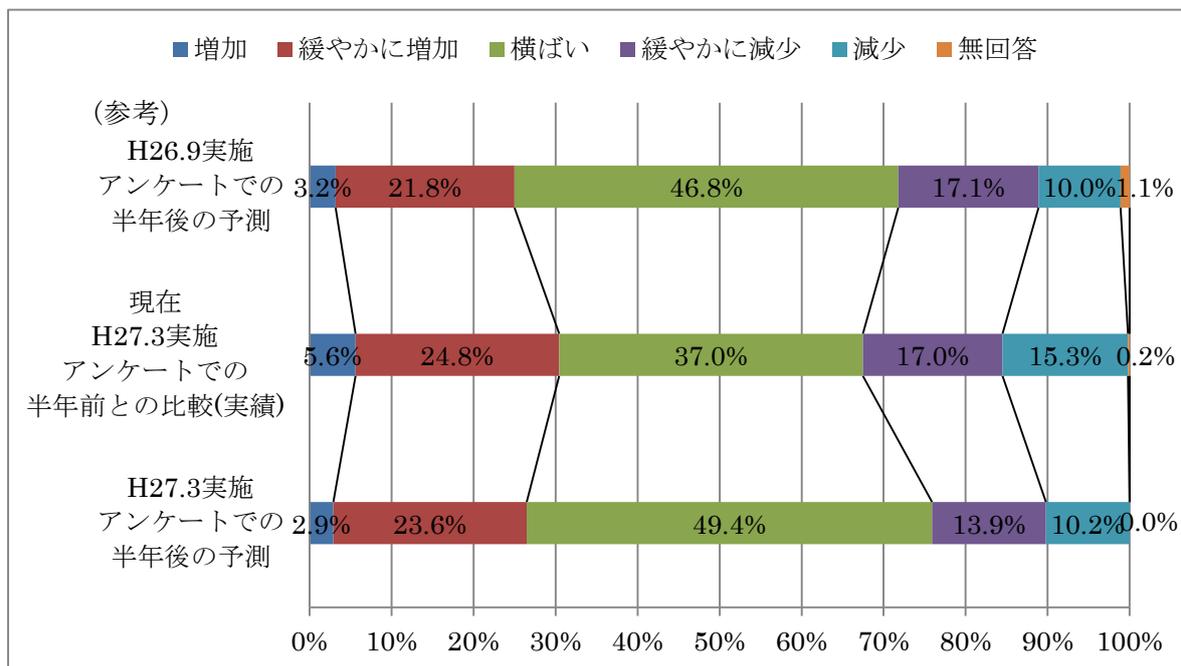
図4 回答企業の業歴内訳 (N=411)



II. 景況感と事業方針について

(1) 現在（平成27年2月）の受注・販売状況（概ね半年前との比較）、及び今後の受注見通し（概ね半年後）について

図5 （単一回答、N=411）



○概ね半年前と比較した現在（平成27年2月）の受注・販売状況と概ね半年後の受注見通しについて比較したところ以下の通りであり、受注見通しについて「横ばい」と回答する企業が多かった。

「増加」「緩やかに増加」 30.4% → 26.5% (▲3.9ポイント)

「横ばい」 37.0% → 49.4% (+12.4ポイント)

「緩やかに減少」「減少」 32.3% → 24.1% (▲8.2ポイント)

★参考として平成26年9月に実施したアンケートにおける「今後の受注見通しについて（概ね半年後）」も併記し、半年前の予測と現時点の着地点についても比較したところ、以下のとおりであり、平成26年9月に実施したアンケートにおいて半年後の見通しを「横ばい」と予測した企業の割合が平成27年3月に実施したアンケートにおいては減り(▲9.8ポイント)、「増加」「緩やかに増加」及び「減少」と予測した企業の割合が平成27年3月に実施したアンケートではそれぞれ増えている。景況感については、予測以上に業況が回復したと感じた企業とそうではない企業に分かれている。

「増加」 3.2% → 5.6% (+2.4ポイント)

「緩やかに増加」 21.8% → 24.8% (+3.0ポイント)

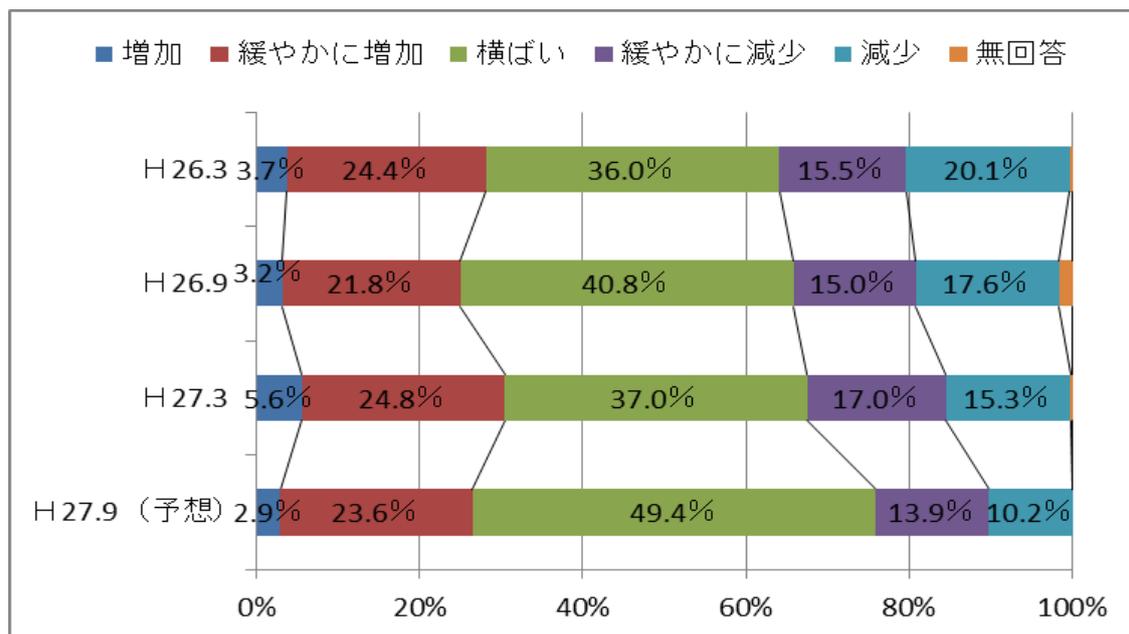
「横ばい」 46.8% → 37.0% (▲9.8ポイント)

「緩やかに減少」 17.1% → 17.0% (▲0.1ポイント)

「減少」 10.2% → 15.3% (+5.1ポイント)

★過去のアンケート調査における受注販売状況と今回調査における回答状況の比較について

図 5-1

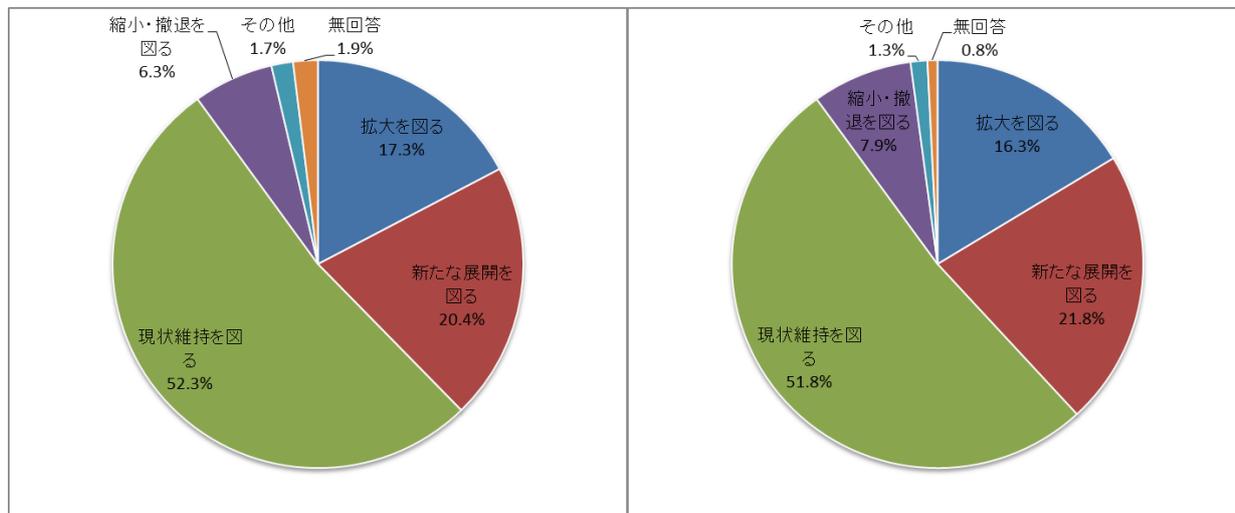


○平成26年3月及び平成26年9月に実施したアンケートにおいて、各アンケート実施時の受注・販売状況（概ねアンケート実施時と半年前との比較）について回答を求めている。今回の結果と比較すると、受注・販売状況について「緩やかに減少」又は「減少」と回答した企業の割合は年々減少しており、次回の平成27年9月アンケート時の受注・販売状況について、「増加」又は「緩やかに増加」と予想する回答が、「緩やかに減少」又は「減少」と予想する回答を上回っていることから、景気回復に対する期待感も伺える。一方で、次回の平成27年9月アンケート実施時の受注・販売状況について、「増加」又は「緩やかに増加」と予想する企業は、平成27年3月アンケート時よりも減少し、「横ばい」と予想する企業は平成27年3月アンケート時よりも増加している。先行きの景気判断について中小企業経営者が慎重な姿勢を示していると言える。

(2) 今後（概ね3年後）の事業方針について

図6 今後（概ね3年後）の事業方針
について（単一回答、N=411）

(参考) 図6-1 平成26年9月実施アンケート
（単一回答、N=380）



○52.3% (215社) が「現状維持を図る」と回答。次に、「新たな展開を図る」(20.4%、84社)、「拡大を図る」(17.3%、71社)が続き、「縮小・撤退を図る」を選択した企業は6.3%、26社であった。
○分布は半年前とおおむね変わらず。

(3) 景況感や事業方針について自由回答
(一部抜粋)

- まだまだ先が見えず、新たな事業を展開するには時期を見る必要がある。
- 景況感の良い様に言われているが中小零細は悪化の感がある。
- たまたま原油が安くされているから良いが、本来もっと円安の悪影響があるはず。
- 人員（特に正社員）確保が困難。
- 大手はベースアップしても、零細企業への要求は相変わらずコストダウン。どう賃金をあげるのか。
- ISOの取得等、大手企業の敷居が高すぎる。
- 新社長の方針により内製化を計り、純利益を上げ、社内を組織化させている。
- 自社製品を作りたい。
- イノベーションの無い零細製造の存続は今後かなり厳しいと思われるが、現在その対策（対応）が考えられず悩んでいる。

★今後の受注見通し／今後の事業方針（概ね3年後）について

図6-2 (N=411)

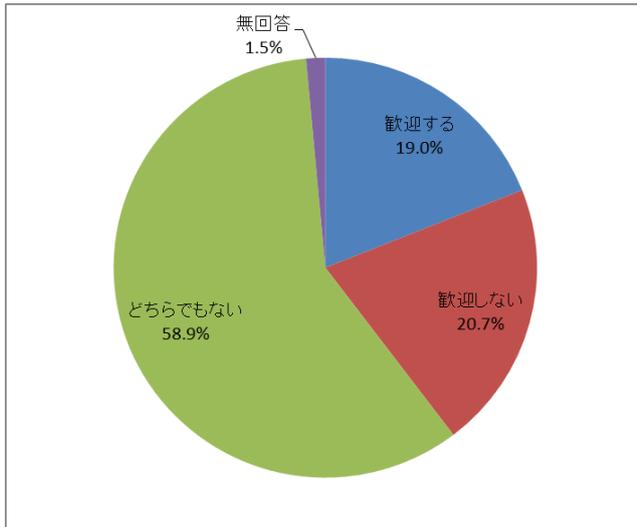
今後の受注見通し/ 事業方針	拡大を図る	新たな展開 を図る	現状維持を 図る	縮小・撤退 を図る	その他	無回答	総計
増加	7	5	11	0	0	0	23
緩やかに 増加	25	28	44	2	2	1	102
横ばい	27	26	86	6	2	5	152
緩やかに 減少	8	18	37	5	1	1	70
減少	4	7	36	13	2	1	63
無回答	0	0	1	0	0	0	1
総計	71	84	215	26	7	8	411

○今後の受注見通し（半年後）を「増加」又は「緩やかに増加」と回答した企業のうち52.0%が、今後の事業方針（概ね3年後）を「拡大を図る」又は「新たな展開を図る」という積極的な回答をしている。一方で、「緩やかに減少」又は「減少」と回答した企業のうち積極的な事業方針を回答しているのは27.8%にとどまる。半年後の受注見通しが厳しい企業は、概ね3年後の事業方針についても消極的にならざるを得ないことが伺える。

Ⅲ. 円安について

(1) 円安基調に対する基本的な考えについて

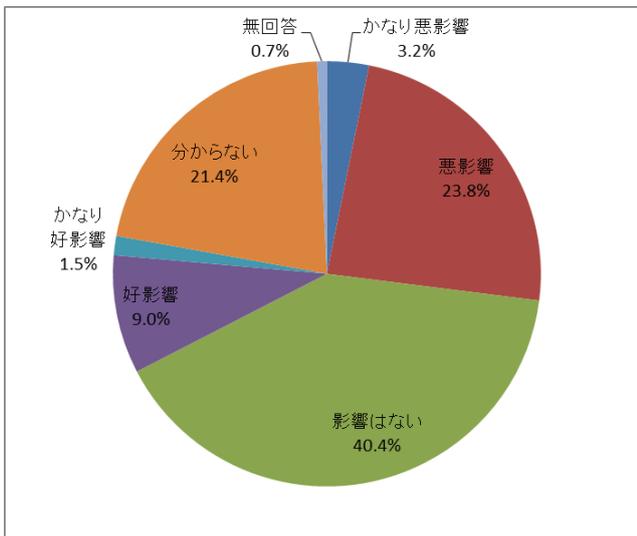
図7 (単一回答、N=411)



○「どちらでもない (58.9%、242社)」が最も多く、「歓迎しない (20.7%、85社)」、「歓迎する (19.0%、78社)」と続いた。

(2) 円安による業績への影響について

図8 (単一回答、N=411)



○「影響はない (40.4%、166社)」が最も多く、「悪影響 (23.8%、98社)」、「分らない (21.4%、88社)」と続いた。

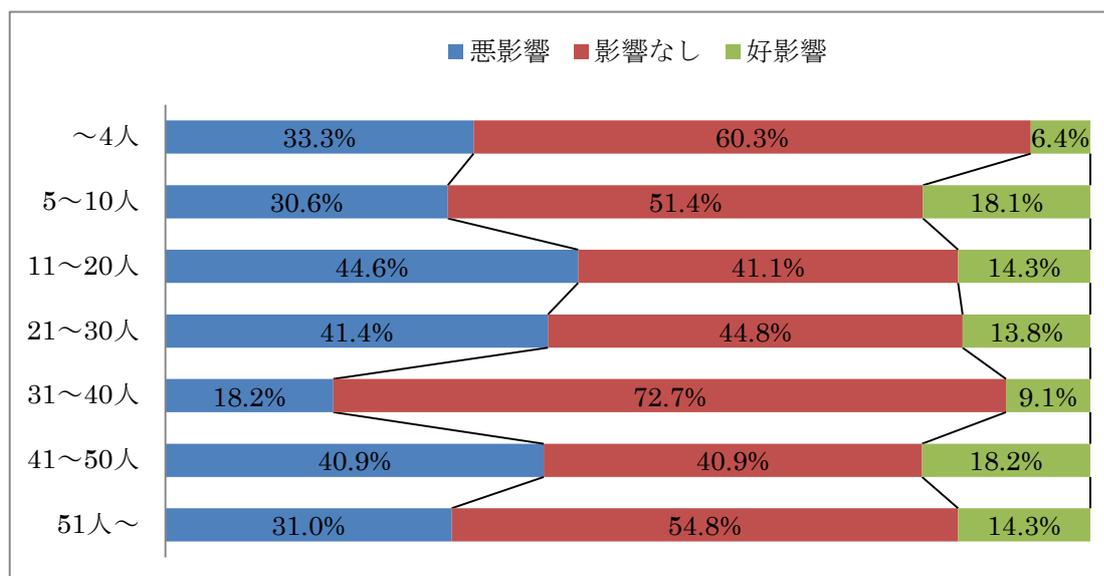
○円安が与える業績への影響については、「かなり悪影響」又は「悪影響」と回答した企業 (27.0%、111社) が、「かなり好影響」又は「好影響」と回答した企業 (10.5%、43社) を上回っている。

○(1) で円安基調について歓迎すると回答した企業のうち、円安が与える業績への影響について、「かなり好影響」又は「好影響」と回答した企業は36社 (46.1%)、「影響なし」と回答した企業は38社 (48.7%) と円安基調を歓迎するという姿勢の企業にも良い影響が十分には及んでいないことが伺える。

○10社以上回答のあった業種のうち「かなり悪影響」と「悪影響」を選択した割合は「食料品製造業」(86.7%)が最も高く、「印刷・同関連業」(55.6%)、「業務用機械器具製造業」(42.9%)と続いた。「食料品製造業」は原材料を輸入に頼る部分が大きいため、原価上昇が大きな打撃になっていると推察される。また、「かなり好影響」と「好影響」を選択した割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(33.3%)が最も高く、「非鉄金属製造業」(26.3%)、「生産用機械器具製造業」(18.8%)と続いた。「電子部品・デバイス・電子回路製造業」は、業界の好調さなどによるものと推察される。

★従業員数別の円安による影響について

図8-1 (N=310)

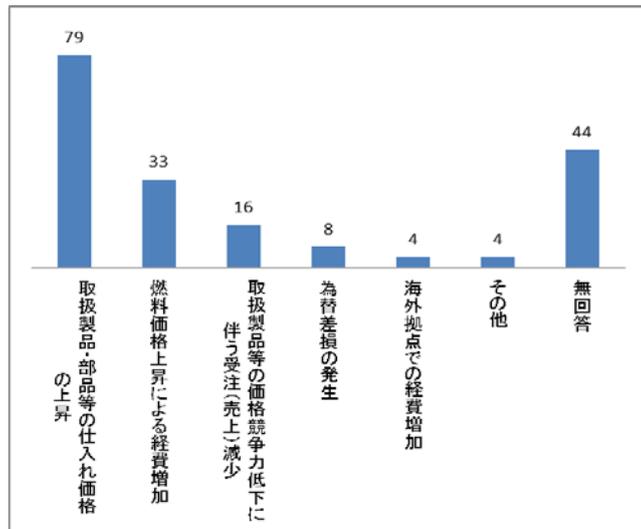


○従業員4人以下の企業では、「好影響」と回答した割合が極端に低かった。しかし、それ以外の部分については、従業員数別の円安による影響の違いは見られなかった。

(3) 具体的な悪影響について

※ (2) で「かなり悪影響」「悪影響」と回答した方が対象

図9 (複数回答、N=188)

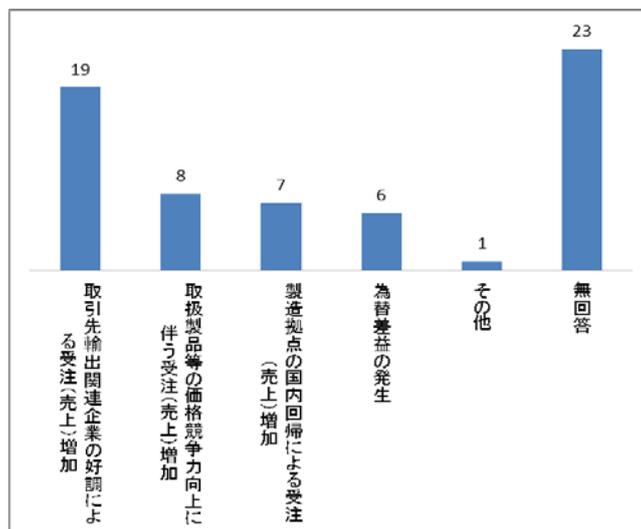


○「取扱製品・部品等の仕入れ価格の上昇(79件)」が最も多く、「燃料価格上昇による経費増加(33件)」、「取扱製品等の価格競争力低下に伴う受注(売上)減少(16件)」、「為替差損の発生(8件)」、「海外拠点での経費増加(4件)」が続いた。

(4) 具体的な好影響について

※ (2) で「かなり好影響」「好影響」と回答した方が対象

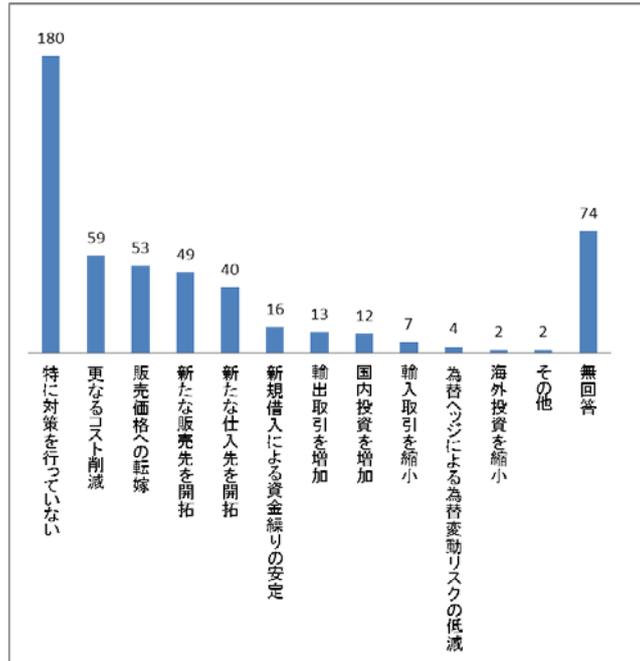
図10 (複数回答、N=64)



○「取引先輸出関連企業の好調による受注(売上)増加(19件)」が最も多く、「取扱製品等の価格競争力向上に伴う受注(売上)増加(8件)」、「製造拠点の国内回帰による受注(売上)増加(7件)」、「為替差益の発生(6件)」と続いた。

(5) 円安による影響への対策について

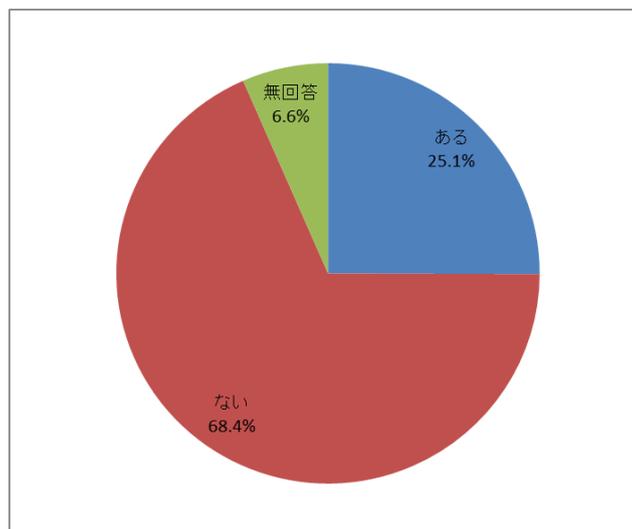
図 11 (複数回答、N=511)



○「特に対策を行っていない（180件）」が最も多く、「更なるコスト削減（59件）」、「販売価格への転嫁（53件）」、「新たな販売先を開拓（49件）」、「新たな仕入先を開拓（40件）」と続いた。対策として、自社内で実施可能なコスト削減を筆頭に、新たな取引先の開拓も行っていることが伺える。

(6) 海外取引の有無について

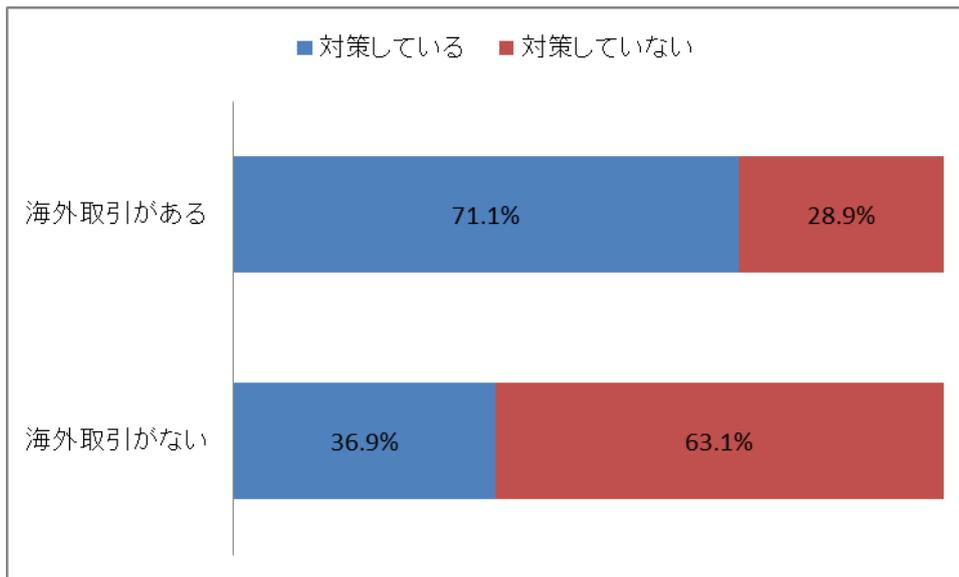
図 12 (単一回答、N=411)



○「ない」は（68.4%、281社）、「ある」は（25.1%、103社）であった。

★海外取引有無による円安対策について

図 12-1 (N=331)

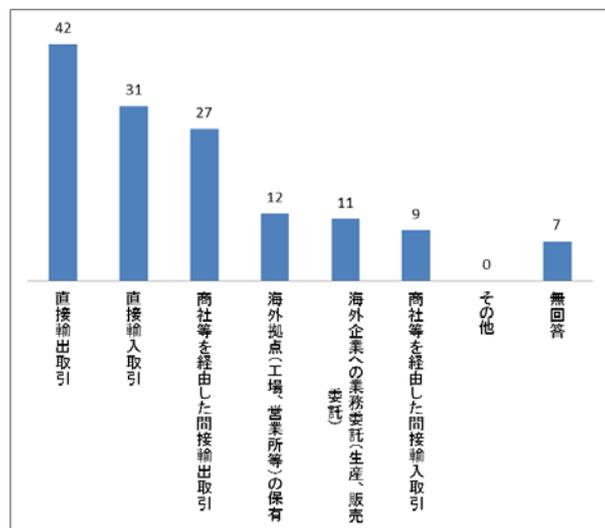


○円安への対策をおこなっている企業は、海外取引がある企業のうち約7割にのぼる。一方で、海外取引がない企業については3割強にとどまることから、海外取引の有無が円安への対策を行うかどうかに関係していると伺える。

(7) 海外取引の具体的な形態について

※(6)で海外取引が「ある」と回答した方が対象

図 13 (複数回答、N=139) *アンケート用紙では単一回答を求めたが、複数回答も一定数存在したことから、本レポートでは複数回答として集計した。

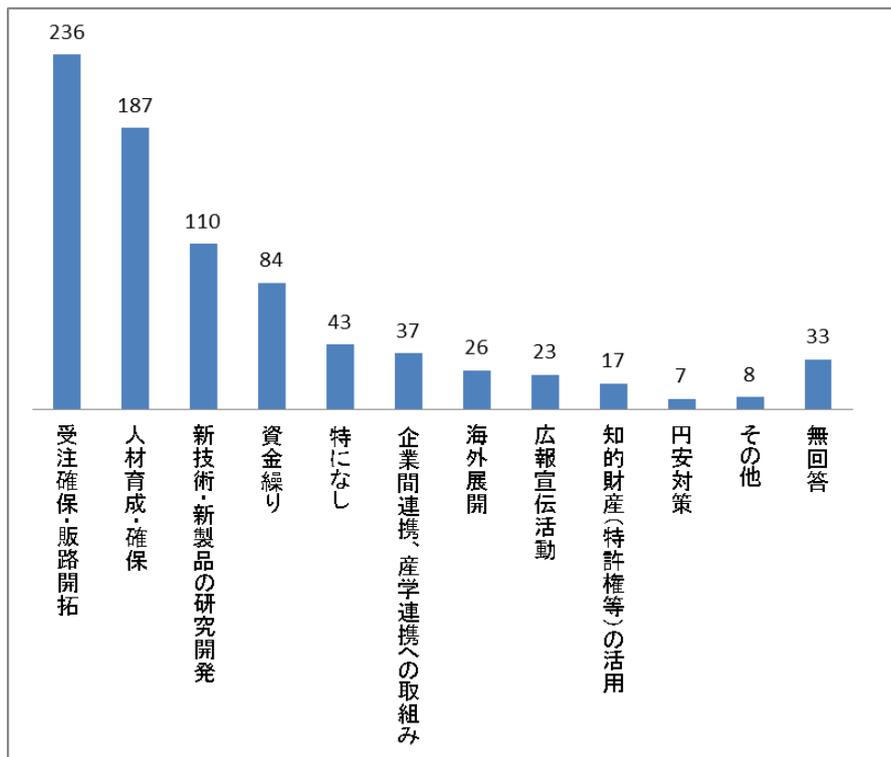


○「直接輸出取引(42件)」が最も多く、「直接輸入取引(31件)」、「商社等を経由した間接輸出取引(27件)」と続いた。

IV. 経営課題について

(1) 経営課題について

図 14 (複数回答、N=811)



- 「受注確保・販路開拓」が 236 件と一番多く、「人材育成・確保」が 187 件、「新技術・新製品の研究開発」が 110 件、資金繰りが 84 件と続き、この 4 項目が大きな比重を占めている。回答の傾向は、前回調査と大きな変化はなかった。
- 調査テーマにある円安については、好影響よりも悪影響という認識が多い。原価上昇に対処するべく更なるコスト削減を迫られており、苦しい経営環境が伺える。
- 大手企業が先行した景気回復は、中小企業にはまだ浸透していないという意見が共通であった。しかし、図 5-1 でも述べたように、受注回復に対する期待感も伺えた。今後、景気回復が中小企業に対してどのように恩恵をもたらすか注目される。